



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「通貨循環連関表」(Межотраслевой баланс денежного оборота)の研究
Author(s)	望月, 喜市; MOCHIZUKI, Kiichi
Citation	スラヴ研究, 30, 153-172
Issue Date	1982-10-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5136
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00002052883.pdf



《研究ノート》

「通貨循環連関表」(Межотраслевой баланс денежного оборота) の研究

皇 月 喜 市

I. はじめに

社会的総生産物および国民所得の再生産循環とその構造を分析する上で、その表示法に関する研究は、避けて通ることのできない問題である。その表示法は、できるだけ多量の必要情報量を、見易い形で表形式にもりこむものであると同時に、機能分析にも便利な表であることが望ましい。

既存の表示法として産業連関表や、資金循環表などを総合した「新 SNA」表があるが、ベリキングループが、ソ連の経済分析に利用している「商品-所得」表も、それと比肩しうるユニークな表であるといえる。

最近発表されたスベルドリク (Ш. Б. Свєрдлик) の著作 “Общественный продукт и денежный оборот,” Новосибирск, изд. 《Наука》 Сибирское отделение, 1981. もまた、こうした試みの一つである。

この著作の新しさは、「通貨循環連関表」を丁度「産業連関表」の双対型のようにつくり上げ、「産業連関表」と類似の機能分析をこの「通貨循環連関表」にも担わせようとした点にある。この場合「産業連関表」の「最終需要」に対応する概念は、「財政・信用需要」である。彼はこの需要構造の変化が、各部門の各資金需要項目にどんな波及効果を及ぼすかをソ連の実際の逆連関表(総資金投入係数)を用いて分析した。

この著作の基本的課題の一つが、上述した点にあることは事実だが、その他にこの著作のもう一つの重要な貢献は、ソ連の公式統計の不明な点、不備な点を、『統計年報』その他の研究書を綿密に跡づけることによって補い、従来ソ連では発表されていなかった、「産業連関表」の外枠部分を 10 部門分割の小規模な表とはいえ、1959, 66, 72 年の三カ年間にわたって再現してみせた点にある。

また、それを独自の「通貨循環連関表」に結合したこと、およびその過程で従来不透明であった数々のソ連の統計概念を明確化したことも、この著作の貢献である。

本稿は、この著作に依拠して「産業連関表」と「通貨循環連関表」とを、既存のベリキンの「商品-所得」表に編入結合し、両者の比較分析を行なうとともに、その過程で必要となった若干の統計概念について解説することを目的とする。

II. 産業連関表と通貨循環連関表との相互関係

表 1 は、スベルドリクの作成した、産業連関表(以下 I-O 表と略記)と通貨循環連関表(以下 M. I-O 表と略記)とを同じ表に重ね合わせて示したもので、表中の数値は、

表1 I-O, M. I-O表の合成表

(1972年, 単位: 10億ルーブル)

	重工業	軽工業	食品工業	建設	社会化農業	個人農業	運輸・通信	商業・調達・供給	その他	合計	経営計算企業I	科学	個人消費	非経営計算I	財政・信用	合計	投資						物的ストック増加		その他の支出	合計	輸出	合計		
																	生産的			非生産的			生産部門						非生産的部門	
																	社会的	個人的	合計	社会的	個人的	合計	社会的	個人的						合計
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
重工業	140.2 154.5	4.2 5.2	4.1 6.2	38.1 40.1	13.3 22.4	0.0 0.0	6.4 12.7	1.5 3.5	0.6 0.6	208.4 245.2	5.4 7.1	5.4 6.2	26.5 26.5	3.0 x ₁ (5.1)	32.8	322.9	32.6	0.0	32.6	4.3	0.3	4.6	4.2	0.0	4.2	0.3	17.8	59.5	15.0	322.9
軽工業	2.8 2.8	41.4 41.6	0.8 0.8	0.6 0.6	0.4 0.4	0.0 0.0	0.2 0.2	0.3 1.5	0.1 0.1	46.6 48.0	0.0 0.0	0.0 0.0	44.5 44.5	1.8 x ₂ (1.8)	0.7	95.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	1.4	-	1.4	0.0	0.3	1.1	1.0	95.0
食品工業	1.3 1.4	0.5 0.5	30.0 30.2	0.1 0.1	4.3 4.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.7 0.1	0.0 0.0	36.9 36.7	0.0 0.0	0.0 0.0	88.3 88.3	3.2 x ₃ (3.2)	0.6	128.8	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.3	-0.5	0.9	128.8
建設業	20.9	0.8	-	-	-	1.7	2.5	11.9	0.0	5.1	1.6	0.0	44.5	18.3	1.1	3.3	x ₄ (10.2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77.4	-	77.4
社会化農業	2.4 2.6	8.6 8.6	45.7 45.8	0.0 0.0	13.3 15.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.2 1.0	0.0 0.0	70.2 73.5	0.0 0.0	0.0 0.0	8.3 8.3	0.7 x ₅ (0.7)	-(0.7)	81.8	0.9	0.0	0.9	-	-	-	2.9	0.0	2.9	0.0	-1.9	1.9	0.7	81.8
個人農業	0.0 0.0	0.3 0.3	4.7 4.7	0.0 0.0	10.6 10.8	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	15.6 15.8	0.0 0.0	0.0 0.0	20.1 20.1	0.0 x ₆ (0)	0.0	35.9	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	35.9
運輸・通信	24.3 24.3	0.9 0.9	2.3 2.3	0.1 0.1	1.4 1.4	0.0 0.0	0.0 0.0	0.2 0.2	0.3 0.3	29.5 29.5	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 x ₇ (0)	0.0	29.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.5
商業・調達・供給	6.3 6.3	2.9 2.9	10.9 10.9	0.0 0.0	4.6 4.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.5 0.5	25.2 25.2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 x ₈ (0)	0.0	25.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2
その他	1.6 1.7	0.1 0.1	0.1 0.2	0.2 0.1	0.0 0.1	0.0 0.0	0.0 0.0	0.2 0.1	0.1 0.1	2.3 2.5	0.0 0.0	0.0 0.0	2.9 2.9	0.2 x ₉ (0.2)	-(0.2)	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5.4
合計	178.9 214.5	58.9 60.9	98.6 102.7	39.1 43.6	37.4 60.7	10.6 10.8	6.6 18.0	3.0 8.1	1.6 1.6	434.7 520.9	5.4 25.4	5.4 7.3	190.3 193.3	8.9 x ₁₀ (21.2)	33.2	644.7	78.0	0.2	78.2	33.9	3.6	37.5	8.5	0.0	8.5	0.3	15.1	139.6	17.6	801.9
減価償却	17.7	0.8	1.6	3.6	6.5	0.6	4.4	1.9	0.0	37.1	3.5	0.9	7.8	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
勤労者の第1次所得	45.8 45.8	6.7 6.7	5.3 5.3	25.8 25.9	25.9 25.1	24.7 25.1	9.2 10.4	10.4 3.4	3.4	157.2 157.6	6.8 6.8	6.1 6.1	0.0	27.4 (27.4)	61.3 (-27.4)	231.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営計算企業セクター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.7	-	2.9*	15.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学	3.6	0.5	0.6	0.5	0.2	0.0	1.0	0.7	0.0	7.1	0.1	0.0	0.0	7.4	-1.9*	14.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支出合計	263.9	68.1	108.6	69.9	86.8	35.9	28.2	19.2	5.0	685.6	32.3	13.4	206.6	-	124.1*	1,061.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政・信用システム	59.6	26.9	20.2	7.5	-5.0	0.0	1.3	6.0	0.4	116.3	-16.7*	-0.7*	25.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業の第1次所得	65.3	21.1	19.4	8.9	9.0	-	9.3	9.9	0.4	143.3	-0.1	0.3	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純生産高(付加価値)	111.1	27.8	24.7	34.7	34.9	24.7	18.5	20.3	3.8	300.5	6.7	6.4	-	30.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全生産高	307.7	87.5	124.9	77.4	78.8	35.9	29.5	25.2	5.4	772.3	15.6	12.7	-	42.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸入	15.2	7.5	3.9	-	3.0	0.0	-	-	-	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	322.9	95.0	128.8	77.4	81.8	35.9	29.5	25.2	5.4	801.9	15.6	12.7	-	43.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出所: 文献 [3] より。

*印の数字は、収支バランスをとるため、原表の数値と多少ことになっている。

表 2 I-O表と M, I-O 表の合成原理図 (表 1 の縮約)

(1972年, 単位: 10億ルーブル)

		生産セクター			消 費			財 政・信用機関	投 資		在庫増加		そ の 他 支 出	輸 出	合 計		
		生産企業	建設企業	合 計	経営計算企業!	科学部門	家計セクター!		非経営計算!	生 産 的	非 生 産 的	生 産 的				非 生 産 的	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
生産セクター	生産企業	1	a_{11} 395.6	a_{12} 39.1	a_{10} 434.7	c_4 5.4	c_5 5.4	c_6 190.3	c_7 8.9	O 0	k_{18} 33.7	k_{12} 4.6	i_{11} 8.5	i_{12} 0.3	b_1 15.1	e_1 17.6	x_1 724.5
			A_{11} 435.3	A_{12} 41.1	A_{10} 476.4	C_4 7.1	C_5 6.2	C_6 190.6	C_7 11.0	F_{18} 33.2	-	-	-	-	-	-	X_1 724.5
			O 0	O 0	O 0	O 0	O 0	O 0	O 0	O 0	k_{21} 44.5	k_{22} 32.9	O 0	O 0	O 0	O 0	x_2 77.4
	建設企業	2	A_{21} 42.0	A_{22} 2.5	A_{20} 44.5	A_4 18.3	A_5 1.1	A_6 3.3	A_7 10.2	F_{28} 0	-	-	-	-	-	X_2 77.4	
	合 計	3	a_{01} 395.6	a_{02} 39.1	a_{00} 434.7	c_{04} 5.4	c_{05} 5.4	c_{06} 190.3	c_{07} 8.9	O 0	k_{01} 78.2	k_{02} 37.5	i_{01} 8.5	i_{02} 0.3	b_0 15.1	e_0 17.6	x_0 801.9
			A_{01} 477.3	A_{02} 43.6	A_{00} 520.9	C_4+A_4 25.4	C_5+A_5 7.3	C_6+A_6 193.9	C_7+A_7 21.2	F_{08} 33.2	-	-	-	-	-	-	X_0 801.9
	減 価 償 却	4	d_1 33.5	d_2 3.6	d_0 37.1	d_4 3.5	d_5 0.9	d_6 7.8	d_7 3.2	-	-	-	-	-	-	-	D 52.5
	働 労 者 の 第 1 次 所 得	5	w_1 131.4	w_2 25.8	w_0 157.2	w_4 6.8	w_5 6.1	-	w_7 27.4	-	-	-	-	-	-	-	w 197.5
			W_1 131.4	W_2 25.8	W_0 157.2	W_4 6.8	W_5 6.1	-	W_7 27.4	F_{58} 33.9	-	-	-	-	-	-	231.4
	企 業 の 第 1 次 所 得	6	h_1 134.4	h_2 8.9	h_0 143.3	h_4 -0.1	h_5 0.3	-	h_7 2.8	-	-	-	-	-	-	-	h 146.3
	輸 入	7	m_1 29.6	m_2 0	m_0 29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	m 29.6
	経 営 計 算 企 業 セ ク タ ー	8	-	-	-	-	-	CS 12.7	-	F_{88} 2.9	-	-	-	-	-	-	15.6
	科 学 部 門	9	S_1 6.6	S_2 0.5	S_0 7.1	S_4 0.1	S_5 0.0	S_6 0	S_7 7.4	F_{98} -1.9	-	-	-	-	-	-	12.7
	財 政 ・ 信 用	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			B_1 109.2	B_2 7.5	B_0 116.7	B_4 -16.7	B_5 -0.7	B_6 24.8	-	-	-	-	-	-	-	-	123.7*
	合 計	11	x_1 724.5	x_2 77.4	x_0 801.9	x_4 15.6	x_5 12.7	x_6 210.8	x_7 42.3	X_7 124.1	-	-	-	-	-	-	801.9
			X_0^* 801.9	X_2 77.4	X_0 801.9	X_4 15.6	X_5 12.7	X_6 231.4	X_7 56	X_7 68.5	-	-	-	-	-	-	801.9

* 0.4 の誤差を含む。

1972年のソ連経済の実際値である。表中のゴシック数字は M. I-O 表の数値を示す。

I-O 表は、すでに周知のところであるから、以下では、M. I-O 表について I-O 表と関連させながら説明する。

(1) 中間財取引セクターについて。このセクターに関して、M. I-O 表の各産業部門を縦に読むと、たとえば「重工業部門」が他の生産部門から自己の生産のために仕入れた原材料・サービスの買入金額を示す。したがって、表側に並ぶ各産業部門は、その金額相当額の資材・サービスを表頭の「重工業部門」に売渡し、同額の通貨(もしくは計算貨幣)を受取ったことになる。それに対し、I-O 表の縦列の数値は、その金額相当額の資材・サービスが、表頭部門(たとえば「重工業部門」)の生産のために実際に投入消費されたことを示す。したがって同一欄でこの数値に相違がある場合には、その差額相当額のリザーブの発生(プラスもしくはマイナスの在庫投資もしくは建設設備投資)を意味する。「重工業部門」についてその縦列を検討すると、同部門は同部門から中間財 154.5 (10 億ルーブル 以下同じ)を購入し、そのうち 140.2 を生産用として費消した、したがってその差額プラス 14.3 は、同部門の在庫増もしくは設備投資である。2 行 1 列(以下「2; 1」と略記)欄では両者の差はない。以下「3; 1」で +0.1, 「4; 1」で +20.9, 「5; 1」で +0.2, 「9; 1」で +0.1 の差が認められる。「建設産業」からの買入額 20.9 は、「重工業部門」の本年度の建設投資額を示す。I-O 表における「建設産業」の内生部門の横行はすべて数値が零であり、M. I-O 表のそれには、ほとんどの欄にかなり大きな数値が入っていることに注目されたい。その意味は表頭の各部門が、それぞれ当該欄の数値相当額の建設サービスを購入したこと(建設投資を行なったこと)、そしてその建設サービスは当該産業部門の生産活動のための中間財としては費消されなかったことを意味している。

さて、「重工業部門」について、I-O 表と M. I-O 表の中間財セクターの縦列のそれぞれの合計値を計算し、その差額をとってみると、 $214.5 - 178.9 = 35.6$ となるが、この数値は、文献〔3〕の付表 15 における同部門の投資額 33.4 (1972 年)と、同じく付表 16 の在庫投資額 2.2 との合計に一致している。つまり、「重工業部門」は 1972 年に建設投資 20.9, 設備投資(重工業部門のプラントの買付) 12.5 ($= 33.4 - 20.9$)を行ない、その他在庫投資として、「重工業部門」中間財 1.8 ($= 14.3 - 12.5$), 「食品工業部門」より購入した中間財 0.1, 「社会化農業部門」より購入した中間財 0.2, 「その他部門」より 0.1 の部門内ストック増を行なったことになる。

表 1 に収録されている数値間の関係をもう少し組織的に検討しよう。そのために、表 1 を記号化した模型表(表 2)をつくり、それと表 1 とを対照しながら説明する。具体例として、生産部門全体を一つにまとめた勘定表を作成する(表 3)。表 3 における左端の欄は、表 1, 表 2 の該当部門の I-O 表をたてによんだもので、生産活動を示す。つまり、生産物価額を構成する通常の費目(原価, 付加価値, 輸入財の投入)が列挙され、再生産のためにはこの価値額は、販売によって実現されねばならない。その販売先を示したのが、表 3 の中央の欄で、原表(表 1, 表 2)では、当該部門を M. I-O 表の数値に関して横行に沿って読んだものに相当する。この場合 I-O 表の数値に関して読むと、それは生産物の費消額を意味するから、両者の差は実現された生産物で未だ費消されざるもの、つまり建設投資, プラント投資, 在庫投資などを意味する。

「通貨循環連関表」(Межотраслевой баланс денежного оборота) の研究

販売によってえられた資金をどのような項目で処分したかを、表3の右端の欄が示している。これは原表の該当部門の M. I-O 表の数値を縦によんだもので、資金の支払先を示す。この表の 2. 1 と、3. 1 とが同一なのは、部門内取引を意味している。

この表で注意すべきは、単純再生産部分と拡大部分を区分することと、その資金源泉を確認することである。粗投資(在庫投資を含む)部分の対応関係はつぎのようになっている。

$$\begin{aligned} \text{「生産活動における拡大部分」} &= \text{「減価償却 } (d_0) \text{ 37.1} \text{」} + \text{「利潤 } (h_0) \text{ 143.3} \text{」} \\ &+ \text{「輸入 } (m_0) \text{ 29.6} \text{」} = 210 \end{aligned}$$

この 210 相当の価値額は、販売活動によって実現され通貨に変換する。その通貨は処分勘定で拡大のための資金として次のように支出される。

$$\begin{aligned} \text{「処分勘定における拡大部分」} &= \text{「建設・設備投資, 在庫投資 } (A_{06} - a_{00}) \text{ 86.2} \text{」} \\ &+ \text{「科学研究費 } (S_0) \text{ 7.1} \text{」} + \text{「財政・信用への払込 } (B_0) \text{ 116.7} \text{」} = 210 \end{aligned}$$

このうち、財政・信用への払込 (B_0) には、取引税、利潤控除、ファンド利用料、差額地代(定額支払)、借入金の元利支払などが含まれる。

農業部門について同じ表を作成すると、表4のようになる。この表では、農産物の販売に関して、産業部門との取引では社会化経営が圧倒的に大きい、家計部門との取引では個人副業経営の大きさが、社会化経営のそれを約 2.5 倍も上廻っていることが示されている

表 3 生産部門全体の勘定表¹⁾

(1972年, 単位: 10億ルーブル)

1. 生産活動(コストと付加価値の発生)	2. 売上(生産物の実現, 資金の受取り)	3. 処分勘定(資金の流出先)
1.1. 物的費用 (a_{00}) 434.7	2.1. 生産セクターへの売上 (A_{00}) 520.9	3.1. 買入 (A_{00}) 520.9
1.2. 減価償却 (d_0) 37.1	内訳	内訳
1.3. 賃金 (w_0) 157.2	2.1.1. 中間財 (a_{00}) 434.7	3.1.1. 中間財 (a_{00}) 434.7
1.4. 利潤 (h_0) 143.3	2.1.2. 投資財・設備・在庫投資 ($A_{00} - a_{00}$) 86.2	3.1.2. 建設・設備投資・在庫投資 ($A_{00} - a_{00}$) 86.2
1.5. 輸入 (m_0) 29.6	2.2. 経営計算企業セクター ($C_1 + A_4$) 25.4	3.2. 賃金 (W_0) 157.6
	2.3. 科学部門へ ($C_2 + A_5$) 7.3	3.3. 科学研究 (S_0) 7.1
	2.4. 家計へ ($C_3 + A_6$) 193.9	3.4. 財政・信用へ払込 (B_0) 116.7
	2.5. 非経営計算セクター ($C_4 + A_7$) 21.2	
	2.6. 国庫より (F_0) 33.2*	
	内訳	
	6.1. 輸出品販売高 ²⁾ (e_0) 17.6	
	6.2. その他財貨販売高 ³⁾ (b_0) 15.1	
801.9	801.9	801.9**

(注) 1. 表中の数値は表1より計算。記号は表2より引用。

2. 輸出品は、国家が外国へ販売し、それを国内価格で当該部門へ相当額ルーブルを引渡すものとしている。輸入品の場合はこの逆で国庫の受取り勘定になる。

3. 表2ではこの項目は「その他支出」となっている。

* 誤差 0.5, ** 誤差 0.4

表4 農業部門の勘定表

(1972年, 単位: 10億ルーブル)

1. 生産活動		2. 売上(生産物の実現, 資金の受取り)	3. 処分勘定(資金の流出先)
1.1. 物的費用	48.0	2.1. 産業部門へ	89.3
1.1.1. 社会化経営	37.4	2.1.1. 社会化経営の売上	73.5
1.1.2. 個人副業経営	10.6	2.1.2. 個人副業経営の売上	15.8
1.2. 減価償却	7.1	2.2. 家計へ	28.4
1.3. 賃金	50.6	2.2.1. 社会化経営の売上	8.3
1.3.1. 社会化経営	25.9	2.2.2. 個人副業経営の売上	20.1
1.3.2. 個人副業経営	24.7		
1.4. 利潤	9.0		
1.5. 輸入	3.0		
	117.7		117.7
			117.7

る。また、(3.2)の「勤労者の第1次所得」では社会化経営と個人副業経営の大きさがほぼ同じであることも注目される。(3.4)の「財政・信用へ」-5.0は、財政機関より5.0に達する農業補助金が出されていることを意味し、この種の統計が、国民所得勘定の中で明らかにされたことは、興味深い。

つぎに表1の、第14列、15列「非経営計算セクター」と「財政・信用」について考察する。スベルドリクの表の第14列では、M. I-O表に対応する数値の記入がない。それは、この部門が、政府行政機関、教育・保健・体育・文化・芸術などの施設活動を示すものであって、その活動の結果として対価が支払われることはないとの主旨で、ここが空欄になっていると考えられるのである。しかしこれら施設の活動に要した費用は政府資金によって補填されねばならないし、施設の拡大があればその費用も政府の財政負担になる。そこで、その金額がそれぞれいくらになるかを、ここに位置する数値を $x_1, x_2 \dots x_{10}$ と置くことによって次の方程式で算定した。

たとえば、第1行「重工業部門」について、非生産セクター全体の拡大部分〔(非生産的投資: 表1の「1; 22」)+(非生産部門在庫ストックの増加: 表1の「1; 26」)〕は、第11列から第14列までの拡大量に等しい筈であるから、

$$(7.1 - 5.4) + (6.2 - 5.4) + (26.5 - 26.2) + (x_1 - 3.0) = (4.3 + 0.3) + 0.3$$

表2の記号で表現すれば、

$$(C_4 - c_4) + (C_5 - c_5) + (C'_6 - c'_6) + (x_1 - c'_7) = k_{12} + i_{12}$$

$$\therefore x_1 = 5.1$$

以下同様にして、 $x_2 = 1.8, x_3 = 3.2, x_4 = 10.2, x_5 = -0.7, x_6 = x_7 = x_8 = 0, x_9 = 0.2, x_{10} = 21.2$ と算定される。

さらに、この数値がきまると、表1第15列の「財政・信用」の支出金は、「非経営計算セクター」(第14列)を除く、「その他支出」(第27列)+「輸出」(第29列)の合計¹⁾に一致すべきものとして、次の等式を成立させる。

1) I-O表の第27列、29列のそれぞれの数値の合計。前者については、ストックの増加等はないものと仮定(消費額=買入額と仮定)している。

表5 I-O, M, I-O 表の「商品-所得」表への編入

		生産セクター			消費			投資			在庫投資		その他			受取主体			合計					
		生産企業	建設企業	小計	経営計算企業	科学部門	家計セクター	非経計	生産的	非生産的	生産的	非生産的	その他	生産企業	建設企業	合計	非生産的			家計	非経計	財政・信用		
																	経営計算企業	科学セクター						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22			
生産セクター	生産企業	1	a_{11} 395.6	a_{12} 39.1	a_{10} 434.7	c_4 5.4	c_5 5.4	c_6 190.3	c_7 8.9	k_{11} 33.7	k_{12} 4.6	i_{11} 8.5	i_{12} 0.3	b_1 15.1	e_1 17.6	x_1 724.5								
	建設企業	2	0	0	0	0	0	0	k_{21} 44.5	k_{22} 32.9	0	0	0	0	0	x_2 77.4								
	小計	3	a_{01} 395.6	a_{02} 39.1	a_{00} 434.7	c_{04} 5.4	c_{05} 5.4	c_{06} 190.3	c_{07} 8.9	k_{01} 78.2	k_{02} 37.5	i_{01} 8.5	i_{02} 0.3	b_0 15.1	e_0 17.6	x_0 801.9								
	減価償却	4	d_1 33.5	d_2 3.6	d_0 37.1	d_4 3.5	d_5 0.9	d_6 (7.8)	d_7 3.2								d_1 33.5	d_2 3.6	d_0 37.1	d_4 3.5	d_5 0.9	d_7 3.2	44.7	
	勤労者の第1次所得	5	w_1 131.4	w_2 25.8	w_0 157.2	w_4 6.8	w_5 6.1	w_7 27.4												w 197.5			197.5	
	企業の第1次所得	6	h_1 134.4	h_2 8.9	h_0 143.3	h_4 -0.1	h_5 0.3	h_7 2.8										h_1 134.4	h_2 8.9	h_0 143.3	h_4 -0.1	h_5 0.3	h_7 2.8	
	輸入	7	m_1 29.6	m_2 0	m_0 29.6													m_1 29.6	m_2 0	m_0 29.6				146.3
	合計	8	x_1 724.5	x_2 77.4	x_0 801.9	x_4 15.6	x_5 12.7	x_7 190.3	x_8 42.3															29.6
支	生産企業	9				S_1 6.6			$A_{01}-a_{01}$ 81.7									a_1 39.7	a_2 42.0	a_0 81.7			B_1 109.2	197.5
	建設企業	10				S_2 0.5			$A_{02}-a_{02}$ 4.5									a_1 2.0	a_2 2.5	a_0 4.5			B_2 7.5	12.5
	小計	11				S_0 7.1			$A_{00}-a_{00}$ 86.2									a_1 41.7	a_2 44.5	a_0 86.2			B_0 116.7	210.0
私	経営計算企業セクター	12				S_4 0.1			$C_4+A_4-C_{04}$ 20									a_1 1.7	a_2 18.3	a_0 20.0*			B_4 -16.7	3.4
	科学セクター	13				S_5 0.0			$C_5+A_5-C_{05}$ 1.9									a_1 0.8	a_2 1.1	a_0 1.9			B_5 -0.7	1.2
	家計セクター	14				S_6 12.7	CS 12.7	190.3	$C_6+A_6-C_{06}$ 3.6									a_1 0.3	a_2 3.3	a_0 3.6			B_6 24.8	231.4
主	非経営計算セクター	15				S_7 7.4			$C_7+A_7-C_{07}$ 12.3									a_1 2.1	a_2 10.2	a_0 12.3				19.7
	財政・信用	16				F_{00} 2.9	F_{00} -1.9	$a_1 X_1$ 42.3							F_{00} 15.1	$a_2 X_2$ 17.6						F_{00} 33.9	$a_2 X_2$ 13.7	124.1*
	合計	17				X_4 15.6	X_5 12.7	190.3	$a_1 X_1$ 42.3														F_{00} 33.9	$a_2 X_2$ 13.7

* 誤差 +0.4 (注) 表中の記号は表2の記号に対応する。
 $\{a_1 + a_2 = 1\}$

第1行について

$$32.8 \equiv 17.8(\text{第27列}) + 15.0(\text{第29列})$$

第10行について

$$33.2 \equiv 15.1(\text{第27列}) + 17.6(\text{第29列}) = 32.7$$

上式の誤差は0.5である。

$$(25.4 - 5.4) + (7.3 - 5.4) + (193.9 - 190.3) + (x_{10} - 8.9) = 37.5 + 0.3$$

つぎに、表1第14列「非経営計算セクター」の第12行27.4 (I-O表)に対応して、M. I-O表の同所にも同じ数値が記入されるべきであり、その金額は第15列「財政・信用」からの支出となる(27.4だけ「財政・信用」欄が小さくなる)。同じことは、表1の「科学セクター」「14; 14~15」に関してもあてはまる。つまり、「科学セクター」へ「財政・信用」から支払われた7.4は、単なる移転支出というより、「非経営計算セクター」による科学研究サービスの購入と考えた方が、はるかに実際の状況にあてはまるのである。したがって、この7.4は、「14; 14」に置くこととする(原表では「14; 15」におかれている)。

以上の措置に対し、「非経営計算セクター」の利潤2.8 (「17; 14」)は、「財政・信用」からの移転の対象項目とはならない。その理由はこの項目が価値形成過程の項目であるからである。この点については、次の表5で一層明確になる。

III. I-O表, M. I-O表の「商品-所得」表への組みかえ

表1から出発して、それをベリキンの「商品-所得」表¹⁾へ組み換えることを試みよう。

結果は表5に示すとおりで、「商品-所得」表は、I-O表とM. I-O表の両者にもられた統計情報を的確に吸収しうるばかりか、両者のもちえない情報—所得再分配情報—を表の中にもりこむことができるのである。表5の「12~15; 18~21」欄が空欄なのは、この表の原情報を構成する表1に、ここの部分の情報が欠除していることによる。したがって、この表から表1を再構成できるが、表1からこの表に必要なすべての情報をうることはできない。表5の空欄部分をソ連の『統計年報』を用いて埋め、既製の「商品-所得」表の数値と比較してみることで、さらにそれに盛り込まれた情報から、経済の実状分析を行なうことなどは今後に残された課題である。

表5について若干の説明を試みよう。まずこの表の特徴は、I-O表の周辺部に、個々の産業部門もまた所得主体として追加されていることである。通常はこの部分には、産業部門全体を一部門に集約した「企業」が産業部門全体を代表する所得主体として、他の所得主体(家計、非生産的経営計算セクター(サービス部門)、政府、銀行・金融機関、外国)などと並んで登場する。この部門を一部門としてでなく、複数部門として登場させた理由は、そのことにより、表1にもりこまれている投資(在庫投資を含む)の産業部門別構造を表示したかったからである。そうすると、表1のように同一欄に二つの数値を盛るといった錯綜をさけることができる。しかし、それと同時にこの表に空白の部分が多くなるという欠点を生んでいる。産業部門を複数個にしたことの結果として、表5の太線で囲った

1) 「商品-所得」表については、『スラヴ究研』No. 22, No. 26, No. 28 所収の拙稿を参照されたい。

部分(「9~15; 15~17」) がつけ加わったことも見逃せない。この部分は表側部門が実施した投資の素材提供産業部門を示す欄となっている。たとえば、第11行「生産部門小計」についてみると、同部門の建設・設備投資78.2(「3; 8」)と在庫投資8.5(「3; 10」)に関して素材を提供した産業部門は、第11行の第15列と16列の「79.5, 6.7」として示される。この合計値86.2は、表1の第10行のI-O表とM. I-O表の数値の差86.2(520.9-434.7; 「10; 10」)を示す。

この部分を縦によめば、各表頭部門が投資活動に関し稼得した金額を示すことになる。たとえば、産業部門全体の投資(在庫投資を含む)稼得額は、表5より86.2(「11; 17」)であるが、この数値は表1の生産的投資78.2と、生産的在庫増8.5の合計87.7(誤差0.5)に等しくなる。また非生産的投資合計に関しても同じことを確かめることができる。

家計の減価償却の取扱いについていえば、表1, 表2では家屋の償却費(d_7)を7.8計上しているが、この部分に相当する経費は「家計」では普通の場合貯蓄に含めてなされるので、表5の「4; 20」に $d_6=7.8$ を計上していない。それでもこの部分は「家計」の建設投資=3.3(表1の「4; 21」もしくは表5の「14; 9~11」の一部)で補填される。この事例では、減価償却7.8に十分見合うだけの建設投資がなされていないことになる。

「非経営計算セクター」の場合、表2の x_7 「11; 7」=56が表5では二つに分れている(「16; 7」=42.3と「16; 21」=13.7)点に注意されたい。まず、「非経営計算セクター」は、「財政・信用」からの支出(「16; 7」=42.3)により7列に計上されたすべての投入要素(利潤を含む)の実現が保証される(サービスの販売)。それにより、 $d_7=3.2$ (「4; 21」)と $h_7=2.8$ (「6; 21」)が計上され、それと「財政・信用」からの借入もしくは移転所得13.7(「16; 21」)をえて、「科学部門」のサービスを購入し(科学研究費 $S_7=7.4$)、かつ、同部門の建設投資資金($12.3=C_7+A_7-c_{07}$)が確保される仕組みになっている。この恒等関係は次式で確認される。

$$\begin{aligned} 42.3 &= c_{07}(8.9) + d_7(3.2) + W_7(27.4) + h_7(2.8) \\ 13.7 &= S_7(7.4) + (c_7 + A_7 - c_{07} = 12.3) - d_7(3.2) - h_7(2.8) \\ +) & \dots\dots\dots \\ 56 &= S_7 + c_7 + A_7 + W_7 \text{ (表2, 「11; 7」)} \end{aligned}$$

表5「財政・信用」セクターの「16; 12, 13」は「その他支出」=15.1と「輸出」=17.6への政府機関の支出もしくは買付を意味している。これは、表2の $F_{08}=33.2$ (「3; 8」=「産業セクター」への財政資金の投入)と同じものと考え、表5ではそのように処理をしている。また「財政・信用」セクターの収支も124.5と124.1(誤差0.4)で一致していることを確認されたい。

IV. 「通貨循環連関表」をつくる上での統計概念の検討

以下では、上述の一連の経済表を作成する上で、必要となる経済統計概念について、そのいくつかを取上げて説明する。

いづれもスベルドリクの説明に添ったものであるが、従来わが国の研究では解明されていなかったと思われるいくつかの指摘があるので、スベルドリクのこの解説は注目に値するものである。

生産的固定フォンドの減価償却費の計算

減価償却費に関しては、『統計年報』の「財政・信用」の章にその数字が発表されている。しかしこれは、官庁部門別表示 (по ведомственным отраслям) であるから、この中には、生産的固定フォンドに対する減価償却費以外に非生産的固定フォンドに対するそれも当然含まれていることになる。I-O 表の作製に当ってはとくに、運輸・通信部門では、この両者を分離する必要がある。

1. 鉱工業部門に関する計算

発表されている鉱工業部門の生産的固定フォンド期末在高を二期連続してとり、その算術平均をとることで、年央の平均在高を計算し、それに工業部門全体の平均減価償却率¹⁾を乗ずることで算定した。たとえば、1970年の鉱工業部門について計算すると、つぎのようになる。

$$\left(\frac{208+227}{2}\right) \times 0.074 = 16.1$$

この数値は、『統計年報』の同年の減価償却額 15.5²⁾ と、わずか 0.6 (約 4%) の相違をもつにすぎない。このことは、鉱工業部門に関しては、そこに存在するすべての固定フォンドは、建前上すべて生産的固定フォンドと見なされていることを意味し、部門分割が純部門ベースでも、官庁ベースでもあまり差がでないことになる。しかし、1972年に行なわれた固定フォンドの再評価後は、『統計年報』値と、スベルドリクの上記計算値との較差はかなり大きくなった。たとえば、1972年では 18.7 対 21.5 (前者が『統計年報』値、後者が計算値—以下同様)、1973年—20.6 対 23.2、1974年—22.5 対 25.1、1975年—27.3 対 28.4。これらは、計算原理がもたらした較差ではなく³⁾、再評価による基礎データの変化がこうした較差を生んだと考えられる。しかし彼は、基礎データに遡ってその間の調整をするのではなく、両者の算術平均値を彼の I-O 表に採用するという妥協策を講じている。また、鉱工業部門内部を、重工業、軽工業、食品工業に分割する際には、それぞれの部門のもっている固定フォンド額比率に従って比例配分するものとした。

2. 農業部門に関する計算

国営農業部分は、『統計年報』で、減価償却総額を捕えることができる。コルホーズ部分は文献 [6] 15 ページによった。個人農業の減価償却の大きさは、全農業フォンドに含まれる個人農業のもつ固定フォンドの比率で算定した。

3. 運輸・通信部門に関する計算

この部門は、上述のようにとくに生産・非生産の区別がはっきり出る部門である。まず部門全体の減価償却額は『統計年報』で捕えることができる。旅客輸送、住民用通信に係る固定フォンドの減耗は、ルトガイゼル (B. M. Рутгайзер) の研究を授用する⁴⁾。こ

1) <H. X. 1969> c. 46, <H. X. 1970>, c. 61, 171.

2) <H. X. 1975> c. 741.

3) ただし、『統計年報』の計算は、比較価格で行なわれているのに対し、実際の会計処理は残存価値を用いている。その他減価償却ノルマは、独自バランスをもつ企業のみに関するデータであるといった制約も格差を生む原因となっている。(文献 [3] c. 61)

4) B. M. Рутгайзер, Ресурсы развития непродуцственной сферы, М. 1975, с. 144, 157, 158, 164.

の資料によると、統計輸送費の原価構成の中で、旅客輸送1ルーブル当り、減価償却費は19.2カペークであり、住民用通信サービスでは、25.8カペークであった。また、物的経営費はそれぞれ25.5カペークと、37.1カペーク、その絶対額は1.8(10億ルーブル)と0.43(10億ルーブル)であったから、輸送・通信のそれぞれについて、総原価を復元可能であり、その総原価に先の減価償却比率を掛ければ、それぞれの減価総額を求めることができる。1970年についての計算は次のようになる。

旅客輸送部門の減価償却額

$$1.8 \div 0.255 \times 0.192 = 1.3 \text{ (10億ルーブル)}$$

住民用通信部門の減価償却額

$$0.43 \div 0.371 \times 0.258 = 0.3 \text{ (10億ルーブル)}$$

輸送・通信部門の総減価償却額は5.4⁵⁾であったから

$$5.4 - (1.3 + 0.3) = 3.8 \text{ (10億ルーブル)}$$

が、同部門の生産的部分の減価償却額となる。

国内価格による輸出入額の推定

この計算の基礎資料は、『ソ連邦外国貿易統計集』(Внешняя торговля СССР)である⁶⁾。この中の輸出入統計は、外貨建ての輸出入金額を、その時点での公定為替レートでルーブルに換算したもの(В валютных рублях=外貨ルーブル建て)を用いている。したがって、こうして表示された価額は、国内取引価額とは相違する。この両者の較差を調整する計算上の係数は次のようである。

	輸 出			輸 入		
	1954	1966	1972	1959	1966	1972
工業生産物	1.0	1.2	1.4	1.7	2.1	2.2
内 訳						
重 工 業	1.0	-	-	1.0	-	-
軽・食品工業	1.2	-	-	3.4	-	-
農業生産物	1.8	2.0	2.3	10.0	2.8	2.3

みられるように、この係数は、農産物と軽工業・食品工業においてとくに高い。スベリドリクは、輸出係数を対象期間に適用するに当って、食品工業には農産物に対する係数を、軽工業には1.0(1959年の係数)係数を用いた。また重工業の国内価格による輸出総額は、鉱工業全体の輸出額と、軽・食品工業のそれとの差額をとる方法で推定した。

輸入係数に対する推計も同じ方法によったが、輸入に関しては軽・食品工業とも1958年の係数3.1を適用し、重工業製品のそれは、工業全体と軽・食品工業の差として計算した。農産物の国内価格換算係数は表6で、穀物とそれ以外に分けて計算されており、工業を含む包括的なこの種の計算は表7-1で与えられている。表7-1の最終行「輸入-輸出」

5) <H. X. 1970> c. 729.

6) なお、この貿易統計の数値は、より集約した形で、『統計年報』にも利用されている。

表 6 農産物の国内価格換算係数^(注)

		1959	1966	1972
国家買付穀物総額 (100 万ルーブル)	1	3,082	7,663	6,251
国家買付穀物総重量 (100 万トン)	2	46.7	75.0	60.0
トン当り平均買付価格 (ルーブル/トン) (1)/(2)	3	66.0	102.2	104.2
穀物輸入総量 (100 万トン)	4	0.26	7.75	15.5
外貨ルーブル建てによる穀物輸入額 (100 万ルーブル)	5	14.3	442.5	733.2
同じく外貨ルーブルトン当り平均価格 (ルーブル/トン)(5)/(4)	6	55.0	57.1	47.3
国内価格による穀物輸入総額 (100 万ルーブル)	7	17.2	792.0	1,615.1
国内価格による農産物総輸入額(10 億ルーブル)(7)+(10)	8	1.37	2.0	3.0
穀物以外の農産物輸入額 (外貨ルーブル建てによる)(10 億ルーブル)	9	0.114	0.223	0.52
同じく国内価格による (10 億ルーブル)	10	1.35	1.2	1.4
換算係数 穀物に関して ((3)/(6))	11	1.2	1.8	2.2
その他農産物に関して((10)/(9))	12	11.8	5.4	2.7

(注) Расчет внутренних цен см.: Народное хозяйство СССР в 1967 году (с. 337, 338); в 1975 году (с. 325-327); Средняя цена за 1959 г. условно определена по данным о закупках за 1960 г., объем выплат за 1960 и 1966 гг. — по данным о выплатах колхозам и об удельном весе колхозов в государственных закупках зерна. Объемы импорта всей сельскохозяйственной продукции во внутренних ценах за 1959 г. заимствованы из монографии А. Г. Аганбегяна и А. Г. Гранберга «Экономико-математический анализ межотраслевого баланса СССР» (М.: Мысль, 1968. с. 94, 95), за 1966 и 1972 гг. исчислены Свердловиком. Объемы импорта и стоимость в валютных ценах исчислены по данным статистических обзоров, указанных в таблице 7-1.

出所: 文献 [3] стр. 179.

残は、外国貿易による国内ルーブルの揚超を示すもので、1975年についていえば、大体公表国防予算と同額程度の金額を、この差額によって国家が吸収していたことがわかる。また国家財政収入のうち、社会主義経営からの収入項目で、取引税や利潤控除金などの他、かなり大きな項目不明金額⁷⁾があるが、そのうちの一部にこの輸入品の対国内売却収入(総額もしくは純額)があるのではないかと推測される。

国民所得の推計

国民所得の構成要素を計算するに当たって注意すべきいくつかの点はつぎのようである。その第一は、勤労者の第一次所得と企業利潤(第一次所得)の区分である。スベルドリクは『統計年報』から得た賃金総額だけでは、勤労者の第一次所得概念としては小さすぎるという⁸⁾。『統計年報』が定義する物的生産部門の勤労者の第一次所得には、つぎのものが入る。

1. 登録, 非登録(臨時)職員の賃金
2. 賃金ファンドに入らないプレミアム受取分
3. 出張旅費と赴任旅費
4. コルホーズにおける労働受取分(現物支給による分を含む)

7) これについては拙稿「所得-商品モデルの特徴と統計数値の適用」『スラヴ究研』No. 26, 1980年, 付表 I¹ 第8行, および118ページの関税に関する記述を参照されたい。

8) 賃金総額に関しては, 私の前掲論文を参照されたい。

表 7-1 国内価格による輸出入構造

(単位: 10 億ルーブル)

	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961- 1965	1966	1967	1968	1969	1970	1966- 1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971- 1975	1961- 1975
輸出全体	5.3	5.5	6.0	6.9	7.4	7.7	8.6	30.6	9.6	11.2	12.3	14.1	15.3	62.5	16.9	17.6	21.2	27.3	31.0	114.0	207.1
内訳 重工業	3.5	3.8	4.0	4.6	5.0	5.9	6.3	21.8	7.3	8.5	9.2	10.6	12.4	48.0	13.5	15.0	18.0	22.7	26.6	95.8	165.6
軽工業	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	3.1	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	4.6	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	4.7	12.4
食品工業	0.5	0.4	6.0	0.7	0.9	0.6	0.8	3.0	1.0	1.0	1.3	1.5	1.1	5.9	1.4	0.9	1.2	2.0	2.5	8.0	16.9
鉱工業全体	4.6	4.8	5.8	6.0	6.6	7.3	8.0	27.9	9.2	10.4	11.5	13.0	14.4	58.5	15.8	16.9	20.2	25.6	30.0	108.5	194.9
農業	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8	0.4	0.6	2.7	0.4	0.8	0.8	1.1	0.9	4.0	1.1	0.7	1.0	1.7	1.0	5.5	12.2
輸入全体	9.2	10.5	10.9	12.0	13.4	14.9	15.6	66.8	15.3	17.0	18.7	20.7	23.4	95.1	25.4	29.6	34.4	41.8	59.6	190.8	352.7
内訳 重工業	2.8	3.9	4.1	5.2	6.3	6.8	6.2	28.6	5.8	8.3	10.4	11.3	12.7	48.5	12.9	15.2	17.5	22.8	31.8	100.2	177.3
軽工業	3.5	3.6	3.3	3.6	3.9	3.6	4.5	18.9	5.1	4.5	4.5	5.7	6.6	26.4	7.2	7.5	8.4	10.2	11.1	44.4	89.7
食品工業	1.5	1.5	1.8	1.8	1.5	2.4	3.0	10.5	2.4	2.7	2.4	2.4	2.7	12.6	3.6	3.9	4.8	6.3	11.1	29.7	52.8
鉱工業全体	7.8	9.0	9.2	10.6	11.7	12.8	13.7	58.0	13.3	15.5	17.3	19.4	22.0	87.5	23.7	26.6	30.7	39.3	54.0	174.3	319.8
農業	1.4	1.5	1.7	1.4	1.7	2.1	1.9	8.8	2.0	1.5	1.4	1.3	1.4	7.6	1.7	3.0	3.7	2.5	5.6	16.5	32.9
輸入-輸出	3.9	5.0	4.9	5.1	6.0	7.2	7.0	30.2	5.7	5.8	6.4	6.6	8.1	32.6	8.5	12.0	13.2	14.5	18.6	66.8	129.6

出所: Внешняя торговля СССР за 1950-1963 годы (с. 28-87): за 1964 год (с. 21-52): за 1965 год (с. 22-53): за 1966 год (с. 21-54): за 1967 год (с. 21-51): за 1968 год (с. 21-48): за 1969 год (с. 21-47): за 1970 год (с. 21-48): за 1971 год (с. 21-49): за 1972 год (с. 21-49): за 1973 год (21-50): за 1974 год (с. 23-52): за 1975 год (с. 19-48): および表 6. 文献 [3] pp. 182-183 による。

表 7-2 二つの源泉より計算した外国貿易残の比較 (単位: 10 億ルーブル)

年	生産国民所得	物産高 (表8より) 生産部門純生	輸入 輸出 (① ②)	輸入 輸出 (注)	年	生産国民所得	物産高 (表8より) 生産部門純生	輸入 輸出 (⑤ ⑥)	輸入 輸出 (注)
	1	2	3	4		5	6	7	8
1959	136.2	132.5	3.7	3.9	1968	244.1	235.9	8.2	6.4
1960	145.0	139.7	5.3	5.0	1969	261.9	252.2	9.7	6.6
1961	152.2	147.4	5.5	4.9	1970	289.9	278.9	11.0	8.1
1962	164.6	159.4	5.2	5.1	1971	305.0	292.9	12.1	8.5
1963	169.1	164.1	5.0	6.0	1972	313.6	300.5	13.1	12.0
1964	181.3	175.6	5.7	7.2	1973	337.8	323.0	14.8	13.2
1965	193.5	178.8	5.7	7.0	1974	354.0	338.2	15.8	14.5
1966	207.4	201.6	5.8	5.7	1975	363.3	344.5	18.8	18.6
1967	225.5	218.0	7.5	5.8					

出所: Народное хозяйство СССР в 1963 году (с. 501, 502); в 1964 году (с. 577); в 1965 году (с. 591); в 1967 году (с. 672); в 1968 году (с. 570); в 1969 году (с. 558); в 1970 году (с. 534); в 1972 году (с. 532); в 1973 году (с. 604); в 1974 году (с. 574); в 1975 году (с. 564); Народное хозяйство СССР в 1922-1972 годы (с. 360); Народное хозяйство СССР за 60 лет (с. 486).

(注) 表 7-1 より.

5. 個人副業経営からの所得

さらに『統計年報』によると、「賃金」の中には、つぎのものが含まれる⁹⁾。「年次有給休暇の期間に支払われる賃金、家賃、公益サービス負担分および（法規に定められた）現物支給分を国家小売価格で評価した額、物的奨励ファンドからの支給額（臨時的なものを除く）、その他賃金ファンドに入らないプレミアム支給額」。

この二つの規定で明らかのように、勤労者の第一次所得を統計的に算定する上で、一番厄介なのは、正規の賃金の他に、企業利潤から支払われるプレミアム部分の確定である。スベルドリクも指摘するように¹⁰⁾、プレミアム支払源泉は固定的でなく、しかも必ずしも経済的に基礎づけられていないために、ある種のプレミアムは原価から支払われ、他の種類のプレミアムは利潤から支払われるという有様である。もし、企業の第一次所得に利潤全部を計上するものと仮定すれば、勤労者の第一次所得の中には、利潤から支払われるプレミアム部分を含めてはならないことになる。しかしこうすると、プレミアム支払源泉を原価から利潤へと次第に変更していった1966年から1977年の期間の前と後では、賃金対利潤比率を比較する意味が大巾に低下してしまう。したがって、長期にわたる統一的観察を可能にするためには、賃金支払の中にプレミアム部分を計上し、一方企業の第一次所得からその部分を控除しておく必要があるのである。

9) <H. X. 1975> c. 804.

10) 文献 [3] c. 65.

『統計年報』に記載されている月額平均賃金に12カ月をかけ、さらに同『年報』の雇用者総数をかけることによって各部門別の賃金額を算出する方法は、スベルドリクも採用しているが、彼の方法の目新しい点は、鉱工業部門に関して、この他に3%に相当するその他の貨幣支払分¹¹⁾と、コルホーズの年間報告資料より、食品加工に従事するコルホーズ員の賃金部分を食品工業において計上している(1970年で5.6)ことなどである。そして、企業の一次所得は、付加価値全体から、上記労働受取り分の合計を差引く方法を用いて算定する。

農産物価格差補給金は、次のようにして算定可能という。1970年の「貨幣蓄積総額」(Все денежные накопления)は、鉱工業部門に関して93¹²⁾であった。これに対し同年同部門がもたらした利潤額は56であったし、取引税は49であった¹³⁾。もし取引税からもち出される¹⁴⁾価格差補給金がなければ、利潤額と取引税の合計は前者に等しい筈であるから、

$$56 + 49 - 93 = 12 \text{ (10 億ルーブル)}$$

は、農産物価格差補給金として支出された部分であるという。

この問題について、パパデュク (К. Н. Попадюк) は、同年の肉-酪農製品補助金は13 (10億ルーブル)であったと述べている¹⁵⁾。

ソフォーズおよびその他の国営農業企業の純生産高について、同部門の勤労者の総数を利用する際『統計年報』の「農業」の数値(1970年=9,180千人)でなく、その内訳＝「ソフォーズ、副業経営その他生産的副業経営」の人数(8,593千人)をスベルドリクは用いている。この両者では587(千人)の差があり、これは農業サービス機関従業員と獣医ということになっているが、この人々の第一次所得はズベルドリクの場合どの部門でどのように捕えているのか不明である。それはさておいて、上記カテゴリーの人員に月平均賃金100.9ルーブルを適用し、年間総所得10.4を算出、さらにその他の貨幣支払を、専門家の見積りにより1%¹⁶⁾と推定加算し、10.5を得ている。

11) この3%は、専門家による見積り額としている。

12) この数値は、〈Н. X. 1980〉c. 505で確認できる。

13) この両数値は、〈Н. X. 1975〉c. 723で確認できる。

14) 取引税に関しては、文献〔1〕の説明(c. 610)が参考になる。

取引税は、国民経済部門別に云えば、鉱工業、商業と調達部門の総生産高および純生産高の中で計上される。

鉱工業部門では、その総生産高、純生産高の中で、取引税は課税対象となる生産物に関して計算される。その際、取引税総額は次の要素によって減少(もしくは増大)する。

(1) [農産物の調達買付価格に対する追加払いとして国家予算から支出される額]—[農産物の調達価格と、農業機械部品、肥料、無線関係製品(радиотехнические товары)等の買入価格との差額として国家予算に支払う金額]≧0。

(2) 連邦調達省と連邦消費協同組合(Сентросьюнс)に関係する特定目的の納入金とそれからの支出金の差額。

工業的加工を受けないで直接小売商業に引渡される農産物に関する取引税および、国営委託販売商業から国庫に納める取引税は、商業と調達部門に関連した取引税を構成する。

以上の記述を要約すると、取引税として発表される総額は、農業価格差補給金を差引いた額が示されていることになる。

15) К. Н. Попадюк, Финансы и кредит в распределении национального дохода, М. 1973, с. 100, 文献〔3〕c. 66より。

16) この仮定の根拠は定かでない。われわれは先に鉱工業に関しては、この種の加算分を3%と仮定していることをみた。I-O表の精度を評価する場合、この種の任意性に留意する必要がある。

企業の第一次所得については、『統計年報』記載の同部門の利潤4.9に、社会保険控除0.4（賃金ファンドの4.4%）¹⁷⁾を加えることとし、結局付加価値全体を $10.5+4.9+0.4=15.8$ と算定する。

コルホーズの農業純生産高の算定は以下のようである。1965～75年の間のコルホーズの第一次所得には、(i)純所得、(ii)保険純支払額（収支差額）、(iii)社会保険と社会保障への控除額が含まれるが、純生産額は年次総合報告で確定可能である¹⁸⁾。しかし、1959～64年の期間については、間接法で計算する以外に方法はない。スベルドリクの計算によれば、1965年のコルホーズ農業純生産高（付加価値）は、17.5であった。これは、コルホーズの全貨幣所得19.0¹⁹⁾の92%に相当する。労働支払額対付加価値比率は1:1.54である²⁰⁾。純生産額と貨幣所得、賃金ファンドと付加価値額との間の上記の比率を1959～64年の期間に適用可能と仮定すれば、われわれは所要のデータを得ることができる。

個人農業経営の純生産高は、農業部門全体の純生産高（1970年=63.1）²¹⁾から、コルホーズ、ソフォーズ純所得（25.3）²²⁾と、両経営体の賃金総額（それぞれ13.5と10.5）を差引いたものとして求める。すなわち、

$$63.1 - (25.3 + 13.5 + 10.5) = 14.3$$

運輸・通信部門の純生産高は16.3（1970年）であった²³⁾。またこの部門のあげた利潤総額は11.5である²⁴⁾。このうち、物的生産部門の生産した利潤部分は70%（8.1）と推定される²⁵⁾。純生産額＝賃金＋利潤＋社会保険控除の定式をこれに適用し、かつ社会保険控除は賃金の5%と仮定²⁶⁾して、16.3をこの三要素に次のように分解する。

$$16.3 = 7.8 + 8.1 + 0.39$$

建設セクターについて、純生産高は30、賃金総額16.3、国営請負機関利潤4.8（4.7）、住民の住宅建設（住宅投資）1.6などは、いずれも1970年の数値として、『統計年報』から直接もしくは計算により求めることができる。また、建設に従事したコルホーズ員の賃金0.8は、スベルドリクの云う「（コルホーズ）年次報告資料」（*данные годовых отчетов*）により捕えられる。以上の資料を用い次のように議論を進める。建設部門社会化セクターの純生産高＝ $30 - 1.6 = 28.4$ （1.6をすべて個人建設の純生産高と仮定）。一方上記数値より計算した社会化セクターの純生産高は、

$$16.3 \text{ (賃金)} \times 1.061^{27)} + 0.8 \text{ (コルホーズ建設賃金)} + 4.8 \text{ (利潤)} = 22.9$$

17) 軽・食品工業では、6.8%としている。文献〔3〕c. 65, 66を参照。

18) この資料をどのようにして入手できるかは不明。

19) 〈H. X. 1965〉c. 414.の数値を利用している。

20) この比算を用いると賃金額は11.4となる。

21) 〈H. X. 1975〉c. 564.

22) スベルドリクでは純生産（*Чистая продукция*）となっているが、ここは純所得（*Чистый Доход*）の間違いと思われる。またこの数値の出所は不明である。

23) 〈H. X. 1975〉c. 564.

24) 〈H. X. 1975〉c. 725.

25) 1959～75年の期間について、同部門における固定ファンドの生産部門対非生産部門の比率を適用。スベルドリクの解釈によると、利潤は貨幣現象として非生産部門でも発生するが、純生産は物的生産部門のみで生産されるとしている。

26) 文献〔3〕c. 67.

27) 社会保険控除率＝6.1%と仮定、文献〔3〕c. 68.

表8 物的生産部門の準純生産高の計算

(単位: 10億ルーブル)

		1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1961-1965	1966	1967	1968	1969	1970	1966-1970	1971	1972	1973	1974	1975	1971-1975	1961-1975	
1. 国民経済全体 準純生産高 (内訳)減価償却	A	142.3	150.3	158.6	171.4	180.7	193.3	207.7	911.7	223.1	241.3	261.4	279.6	309.1	1,314.5	326.1	337.6	363.8	383.0	395.6	1,806.1	4,032.3	
	B	9.8	10.6	11.2	12.0	16.6	17.7	19.9	77.4	21.5	23.3	25.5	27.4	30.2	127.9	33.2	37.1	40.8	44.8	51.1	207.0	412.3	
	C	132.5	139.7	147.4	159.4	164.1	175.6	178.8	834.3	201.6	218.0	235.9	252.2	278.9	1,186.6	292.9	300.5	323.0	338.2	344.5	1,599.1	3,620.0	
	D	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	E	72.0	75.7	80.8	86.6	86.5	93.5	103.5	450.9	108.7	116.6	125.6	133.3	144.7	628.9	151.1	157.2	165.9	173.6	181.8	829.6	1,909.4	
(内訳) 勤労者の第一次所得 企業の第一次所得	D	60.3	64.0	66.6	72.8	77.6	82.1	84.3	383.4	92.9	101.4	110.3	118.9	134.2	557.7	141.8	143.3	157.1	164.6	162.7	769.5	1,710.6	
2. 鉱工業	A	77.3	81.5	85.1	92.3	100.5	106.5	110.7	495.1	116.0	128.4	140.8	154.0	164.4	704.5	174.5	183.7	195.2	210.1	219.1	982.6	2,182.2	
	B	5.5	5.7	5.9	6.2	8.9	9.5	10.6	41.1	11.4	12.5	13.5	14.5	16.1	68.0	17.6	20.1	21.9	23.8	27.9	111.3	220.4	
	C	71.8	75.8	79.2	86.1	91.6	97.0	100.1	454.0	104.6	115.9	127.3	140.4	148.3	636.5	156.9	163.6	173.3	186.3	191.2	871.3	1,961.8	
	D	(54.2)	(54.3)	(53.7)	(54.0)	(55.8)	(55.2)	(53.3)	(54.4)	(51.9)	(53.2)	(54.0)	(55.7)	(53.2)	(53.6)	(53.6)	(54.4)	(53.7)	(55.1)	(55.5)	(54.5)	(54.5)	(54.2)
	E	24.0	26.1	27.9	29.4	30.9	32.6	35.8	156.6	38.4	41.7	46.3	49.6	52.6	228.6	55.3	57.8	60.5	65.0	69.2	307.8	693.0	
(内訳) 重工業	E	47.8	49.7	51.3	56.7	60.7	64.4	64.3	297.4	66.2	74.2	81.0	90.8	95.7	407.9	101.6	105.8	112.8	121.3	122.0	563.5	1,268.8	
2.1 重工業	A	40.9	43.7	46.7	51.1	58.2	61.6	65.0	282.6	70.5	80.2	90.2	100.6	110.1	451.6	119.1	128.8	136.1	147.0	153.9	684.9	1,419.1	
	B	4.7	4.9	5.1	5.3	7.8	8.2	9.2	35.6	9.9	10.9	11.7	12.6	14.0	59.1	15.4	17.7	19.3	21.1	24.4	97.9	192.6	
	C	36.2	38.8	41.6	45.8	50.4	53.4	55.8	247.0	60.6	69.3	78.5	88.0	96.1	392.5	103.7	111.1	116.8	125.9	129.5	587.0	1,226.5	
	D	(27.3)	(27.8)	(28.2)	(28.7)	(30.7)	(30.4)	(29.7)	(29.6)	(30.0)	(31.8)	(33.3)	(34.9)	(34.5)	(33.1)	(35.4)	(37.0)	(36.2)	(37.2)	(37.6)	(36.7)	(33.9)	(33.9)
	E	19.3	20.8	22.0	23.2	24.5	25.8	28.5	124.0	30.4	33.2	36.9	39.3	41.5	181.3	43.7	45.8	48.1	51.8	55.2	244.6	549.9	
(内訳) 軽工業	E	16.9	18.0	19.6	22.6	25.9	27.6	27.3	123.0	30.2	36.1	41.6	48.7	54.6	211.2	60.0	65.3	68.7	74.1	74.3	342.4	676.6	
2.2 軽工業	A	15.6	16.3	16.7	17.3	17.5	18.5	18.6	88.6	19.6	21.9	23.5	25.4	26.7	117.1	27.9	28.6	30.0	31.3	32.8	150.6	356.3	
	B	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	1.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	2.9	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1	4.4	9.0	
	C	15.3	16.0	16.4	17.0	17.2	18.1	18.2	86.9	19.1	21.4	22.9	24.8	26.0	114.2	27.2	27.8	29.1	30.4	31.7	146.2	347.3	
	D	(11.5)	(11.5)	(11.1)	(10.7)	(10.5)	(10.3)	(9.7)	(10.4)	(9.5)	(9.8)	(9.7)	(9.8)	(9.3)	(9.6)	(9.3)	(9.1)	(9.0)	(9.2)	(9.1)	(9.2)	(9.1)	(9.6)
	E	2.8	3.1	3.4	3.6	3.7	3.9	4.1	18.7	4.5	4.8	5.3	5.7	6.3	26.6	6.5	6.7	6.9	7.3	7.7	35.1	30.4	
(内訳) 食品工業	E	12.5	12.9	13.0	13.4	13.5	14.2	14.1	68.2	14.6	16.6	17.6	19.1	19.7	87.6	20.7	21.1	22.2	23.1	24.0	111.1	266.9	
2.3 食品工業	A	20.8	21.5	21.7	23.9	24.8	26.4	27.1	123.9	25.9	26.3	27.1	28.9	27.6	135.8	27.5	26.3	29.1	31.8	32.4	147.1	406.8	
	B	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	3.8	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	6.0	1.5	1.6	1.7	1.8	2.4	9.0	18.8	
	C	20.3	21.0	21.2	23.3	24.0	25.5	26.1	120.1	24.9	25.2	25.9	27.6	26.2	129.8	26.0	24.7	27.4	30.0	30.0	138.1	388.0	
	D	(15.3)	(15.0)	(14.4)	(14.6)	(14.6)	(14.5)	(13.9)	(14.4)	(12.4)	(11.6)	(11.0)	(10.9)	(9.4)	(9.4)	(10.9)	(8.2)	(8.5)	(8.9)	(8.7)	(8.6)	(10.7)	(10.7)
	E	1.9	2.2	2.5	2.6	2.7	2.9	3.2	13.9	3.5	3.7	4.1	4.6	4.8	20.7	5.1	5.3	5.5	5.9	6.3	28.1	62.7	
(内訳) 農業	E	18.4	18.8	18.7	20.7	21.3	22.6	22.9	106.2	21.4	21.5	21.8	23.0	21.4	109.1	20.9	19.4	21.9	24.1	23.7	110.0	325.3	
3. 農業	A	30.6	31.9	34.8	39.5	38.0	42.5	47.6	202.4	54.7	55.4	57.8	56.0	69.0	292.9	69.5	66.7	76.4	74.4	71.5	358.5	853.8	
	B	2.1	2.2	2.3	2.5	3.3	3.5	4.0	15.6	4.4	4.7	5.1	5.4	5.9	25.5	6.6	7.1	8.8	8.8	10.0	40.5	81.6	
	C	28.5	29.7	32.5	37.0	34.7	39.0	43.6	186.8	50.3	50.7	52.7	50.6	63.1	267.5	62.9	59.6	68.4	65.6	61.5	318.0	772.2	
	D	(21.5)	(21.3)	(22.0)	(23.2)	(21.1)	(22.2)	(23.2)	(22.4)	(25.0)	(23.3)	(22.3)	(20.1)	(22.6)	(22.5)	(21.5)	(19.8)	(21.2)	(19.4)	(17.9)	(19.9)	(21.3)	(21.3)
	E	25.7	26.0	27.7	32.0	29.3	33.4	37.0	159.4	38.0	40.4	42.3	43.8	48.8	213.3	49.3	50.6	54.4	54.4	55.5	264.2	636.9	
(内訳) 社会化経営	E	2.8	3.7	4.8	5.0	5.4	5.6	6.6	27.4	12.3	10.3	10.4	6.8	14.3	54.1	13.6	9.0	14.0	11.2	6.0	53.8	135.3	
3.1 社会化経営	A	18.0	18.5	20.7	24.0	22.8	26.1	29.7	123.3	36.3	35.7	37.4	33.8	43.2	186.4	44.5	41.4	49.1	48.3	44.6	227.9	537.6	
	B	1.7	1.8	1.9	2.1	2.9	3.1	3.6	13.6	4.0	4.3	4.7	4.9	5.4	23.3	6.1	6.5	7.4	8.1	9.3	37.4	74.3	
	C	16.3	16.7	18.8	21.9	19.9	23.0	26.1	109.7	32.3	31.4	32.7	28.9	37.8	163.1	38.4	34.9	41.7	40.2	35.3	190.5	463.3	
	D	(12.3)	(12.0)	(12.8)	(13.7)	(12.1)	(13.1)	(13.9)	(13.1)	(16.0)	(14.4)	(13.9)	(11.5)	(13.6)	(13.7)	(13.1)	(11.6)	(12.9)	(11.9)	(10.2)	(11.9)	(12.8)	(12.8)
	E	13.5	13.0	14.0	16.9	14.5	17.4	19.5	82.3	20.0	21.1	22.3	22.1	23.5	109.0	24.8	25.9	27.7	29.0	29.3	136.7	328.0	
(内訳) 個人経営	E	2.8	3.7	4.8	5.0	5.4	5.6	6.6	27.4	12.3	10.3	10.4	6.8	14.3	54.1	13.6	9.0	14.0	11.2	6.0	53.8	135.3	
3.2 個人経営	A	12.6	13.4	14.1	15.5	15.2	16.4	17.9	79.1	18.4	19.7	20.4	22.2	25.8	106.5	25.0	25.3	27.3	25.7	26.9	130.2	315.8	
	B	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	2.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	3.1	7.3	
	C	12.2	13.0	13.7	15.1	14.8	16.0	17.5	77.1	18.0	19.3	20.0	21.7	25.3	104.3	24.5	24.7	26.7	25.0	26.2	127.1	308.5	
	D	(9.2)	(9.3)	(9.3)	(9.5)	(9.0)	(9.1)	(9.3)	(9.2)	(8.9)	(8.9)	(8.5)	(8.6)	(9.1)	(8.8)	(8.4)	(8.2)	(8.3)	(7.4)	(7.6)	(7.9)	(8.5)	(8.5)
	E	4.0	4.3	5.0	5.0	5.3	5.7	6.4	27.4	6.5	6.6	6.9	7.0	7.8	34.8	8.6	9.2	9.8	10.5	11.5	49.6	111.8	
(内訳) 運輸・通信	E	2.5	3.4	3.6	3.7	3.9	4.4	5.1	20.7	5.7	6.7	7.5	7.9	8.5	36.3	8.9	9.3	10.0	10.9	11.5	50.6	107.6	
4. 運輸・通信	A	7.7	9.1	10.0	10.3	11.4	12.4	14.1	58.2	14.9	16.1	17.6	18.4	20.1	87.1	21.6	22.9	24.7	26.9	29.1	125.2	270.5	
	B	1.2	1.4	1.4	1.6	2.2	2.3	2.6	10.1	2.7	2.8	3.2	3.5	3.8	16.0	4.1	4.4	4.9	5.5	6.1	25.0	51.1	
	C	6.5	7.7	8.6	8.7	9.2	10.1	11.5	48.1	12.2	13.3	14.4	14.9	16.3	71.1	17.5	18.5	19.8	21.4	23.0	100.2	219.4	
	D	(4.9)	(5.5)	(5.8)	(5.5)	(5.6)	(5.8)	(6.1)	(5.8)	(6.1)	(6.1)	(6.1)	(5.9)	(5.8)	(6.0)	(6.0)	(6.2)	(6.1)	(6.3)	(6.7)	(6.6)	(6.1)	(6.1)
	E	4.0	4.3	5.0	5.0	5.3	5.7	6.4	27.4	6.5	6.6	6.9	7.0	7.8	34.8	8.6	9.2	9.8	10.5	11.5	49.6	111.8	
(内訳) 建設	E	2.5	3.4	3.6	3.7	3.9	4.4	5.1	20.7	5.7	6.7	7.5	7.9	8.5	36.3	8.9	9.3	10.0	10.9	11.5	50.6	107.6	
5. 建設	A	14.6	15.3	15.8	15.7	16.7	17.3	19.5	85.0	20.9	23.2	24.9	28.9	32.9	130.8	36.2	38.3	40.0	43.3	45.7	203.5	419.3	
	B	0.7	0.8	0.9	1.0	1.3	1.4	1.6	6.2	1.8	2.0	2.3	2.6	2.9	11.6	3.2	3.6	3.8	4.4	4.4	19.4	37.2	
	C	13.9	14.5	14.9	14.7	15.4	15.9	17.9	78.8	19.1	21.2	22.6	26.3	30.0	119.2	33.0	34.7	36.2	38.9	41.3	184.1	382.1	
	D	(10.5)	(10.4)	(10.1)	(9.2)	(9.4)	(9.1)	(9.5)	(9.4)	(9.5)	(9.7)	(9.6)	(10.4)	(10.8)	(10.0)	(11.3)	(11.5)	(11.2)	(11.5)</				

「通貨循環連関表」(Межотраслевой баланс денежного оборота) の研究

この両者の差額 $28.4 - 22.9 = 5.5$ は、投資 (капитальные вложения) 資金によってカバーされ、建設生産高に含められる踏査、地質探索、試掘、その他活動に対する支出分と推定し、 22.9 を 28.4 に拡大する修正乗数 $28.4 \div 22.9 = 1.24$ を求める。以上の計算から、建設部門の付加価値総額 30.0 は次のように分解される。

勤労者の第一次所得: $(16.3 + 0.8) \times 1.24 = 21.2$
 企業の第一次所得: $[4.8 + (16.3 \times 0.061)] \times 1.24 = 7.2$
 社会化セクター付加価値: $21.2 + 7.2 = 28.4$
 個人セクター付加価値 = 個人住宅建設: 1.6

合計 (建設部門付加価値全体) 30.0

商品流通部門 (товаропродвоящие отрасли) すなわち商業、調達、供給部門の純生産高は、勤務員の賃金ファンドと国営商業、消費協同組合、調達²⁸⁾、供給と販売機関の利潤から構成される。こうしてえられた総額は、当該部門の純生産高の計算値より、1959年では2.2、1966年=2.5、1972年=1.5だけ小さい²⁹⁾。この差額の半分を賃金に、他の半分を利潤に追加することにする。

「その他の物的生産部門」には次のものが含まれる。「林業」、「編集と出版」、「映画作成」、「その他国営企業・機関の生産活動」、「個人の家内工業」、「家内工業に対する木材、漁獲・狩猟物、建築材料の供給など」。この分野の生産統計は極端に少ない。長期時系列的には労働者・勤務員の組分けが変化したり、林業の平均賃金統計が欠落したりしてい

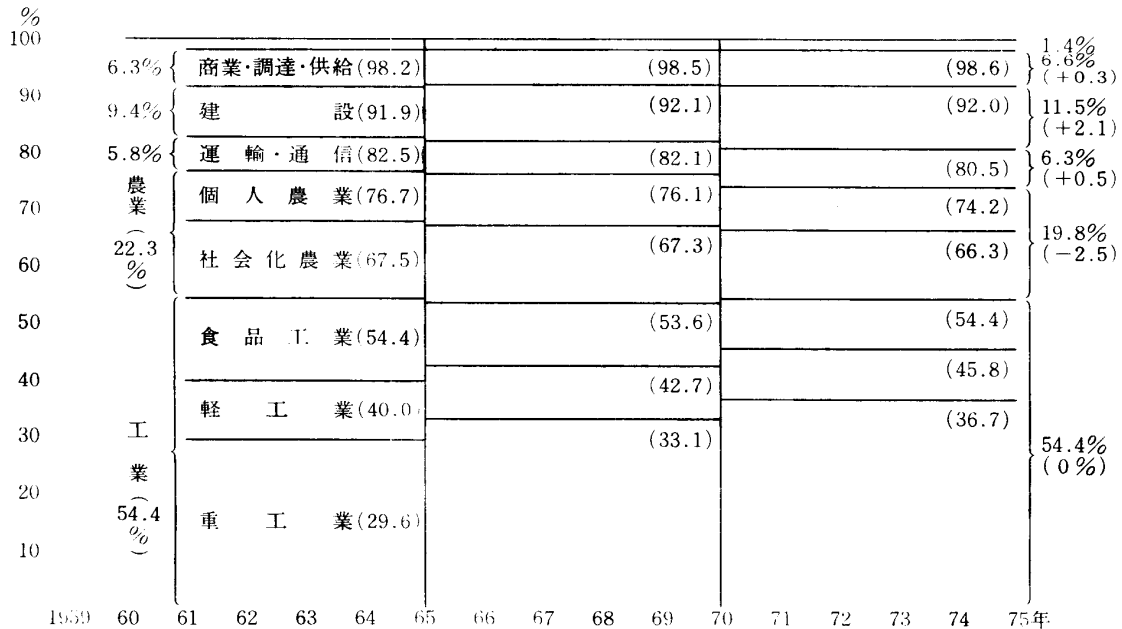


図1 生産国民所得の部門別比率動態
 出所: 表8より作成。

28) 調達機関の利潤額は、1973年の『統計年報』以降同書で毎年発表されるようになった。73年以前では1965、70年の両年のみが発表されているので、これ以外の年は専門家による評価法 (По экспертной оценке) によった。(文献 [3] c. 68)

29) この差額および計算値 (スベドルリクの作成した I-O 表, 同書 2.8-2.10 表) の根拠は不明である。

る。この部門の賃金総額については、残差として求める方法がとられた。またこの部門の「利潤」額には、非生産的サービス部門の利潤、たとえば銀行、国家保険機関などのそれが合算されているから、これを分離しなければならない。スベルドリクの計算指示に従って1972年の同部門の付加価値を1972年について合成してみるとつぎのようになる。

1. 勤務員の賃金	2. 2 ³⁰⁾
2. 追加賃金部分	0. 1 ³¹⁾ 乃至0. 2
3. 個人経営者の所得	1. 0 ³¹⁾
<hr/>	
小計 勤労者の第1次所得	3. 3乃至3. 3
同部門経営体の第1次所得	0. 33乃至0. 34
<hr/>	
合計 其他部門の付加価値総額	≒ 3. 8 ³²⁾

以上で、国民所得を形成する物的生産部門別の純生産高（付加価値）とその内部構成（勤労者・企業の各一次所得額）を捕えることができる。1969年～1975年の16年間の実際値（経常価格による）が、表8で示されている。この数値を比率になおしてグラフ化したもの（図1）をみると、この16年間に各部門の全体に対する百分比は、大分類では、鉱工業のそれは「変化なし」であり、農業の2.5%の減少分を主として建設部門の増加2.1%が埋める形になっているが、鉱工業内訳をみると、重工業の増大がひとときわ高く（7.1%）、食品工業の落ち込み（5.8%）を侵蝕した形になっている。全体として、産業構造が非常に安定指向型で、変化がないことが、経済のダイナミックな動きを封じている感が強い。そのなかで、重工業³³⁾の比率の突出は注目されねばならない。

	変化額（比率による）
鉱工業	0%
重工業	+7.1
軽工業	-1.3
食品工業	-5.8
農業	-2.5
社会化農業	-1.2
個人農業	-1.3
運輸・通信	+0.5
建設	+2.1
商業・調達・供給	+0.3
その他	-0.4

スベルドリクの手法によって累積加算された国民所得額と、『統計年報』に発表されている国民所得額との差額は、国内価格で評価した「輸入-輸出」残額を示す（表7-2、第3列）。これは、国内価格による輸入品の販売高から、輸出品の国内買付額を差引いたもので、プラス差額は政府の対民間揚超を意味する。表7-2における第4列は、表7-1の最下行の数値であって、国内価格による輸出入残を示す。みられるように両者には若干の喰い違いが存在する。

30) 『統計年報』の賃金統計から、残差として計算。拙稿前掲論文（『スラヴ研究』No. 22, p. 49）を参照。

31) ここの0.1, 1.0は1970年についての見積。

32) 文献[3]のI-O表（1972年）及び表5同箇所参照。

33) 重工業比率の突出が直ちに軍事費比率の増加に結びつくものではない。軍事費の統計的分析については、『経済評論』1981年11月の拙稿を参照されたい。家庭電化製品、軽自動車の生産、石油・天然ガスの採掘などもソ連の統計では重工業部門に入ることも考慮されねばならない。

参 考 文 献

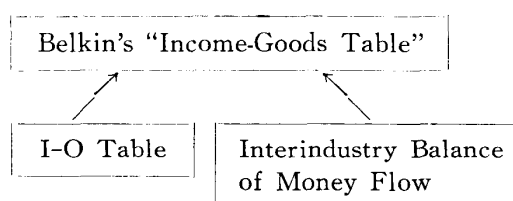
- [1] Госплан СССР, Методическое указание к разработке государственных планов развития народного хозяйства СССР, М. 1974.
- [2] Народное хозяйство СССР 1975 г.
- [3] Ш. Б. Сverdлик, Общественный продукт и денежный оборот, Новосибирск, 1981.
- [4] Ответственные ред. К. К. Вальтух и И. А. Ицкович, Оптимизационные и балансовые модели народного хозяйства, Новосибирск, 1977.
- [5] Ответственные ред. В. Д. Белкин и А. Ю. Геронимус, Модель «Доход-Товары» и баланс народного хозяйства, М. 1978.
- [6] Капитальные вложения в сельское хозяйство, М. 1972.

A Study on the “Interindustry Balance of Money Flow” of the Soviet Union

Kiichi MOCHIZUKI

It is almost superfluous to say that statistical data are one of the most important tools for the analysis of a national economy. The Central Statistical Bureau of the Soviet Union publishes a *Statistical Yearbook of the National Economy* every year, but the amount of data included in it has decreased remarkably ever since 1976. Some statistical data revealed earlier have been concealed. In the another statistical yearbook—*Foreign Trade Statistics of the Soviet Union*—the same thing has occurred. On the other hand, Soviet economists are beginning to make statistical investigations of the Soviet Union on the basis of much more data than before. It seems to me that economists in Novosibirsk especially have this inclination.

A new book, entitled *Social Products and Money Flow* by Sh. B. Sverdlik, is a study of this kind. In this book, the I-O table, which include outer columns of intermediate transactions of the USSR in 1959, 1966 and 1972, were completely restored, although these were only 9 interindustry transactions. This represents a first attempt among Soviet economists (in this field, an American economist, Dr. Vladimir Treml, is the first person in the world). This book also has another creative table, named “Interindustry Balance of Money Flow,” which resembles an I-O table in character. In “IBMF” a change of state budget-credit expenditure has an influence on the money flow of each industry through each coefficient; also the change in final demand in an I-O table regulates the output of each industry, so that the former as well as the latter acquires an operational function. In my paper both tables have been absorbed into Belkin’s “Income-Goods Balance” (IGB).



By using this IBG, all information in both tables is rearranged and the relations between the data in each table is made clear.

In addition, there is much useful economic information in Sverdlik's book. For example, in it we can find the industrial structures of exports and imports in internal prices (hitherto unknown), which helps us to understand how far the revenue of the state budget depends on import volume (because the state budget can absorb the currency by selling imports in internal prices to domestic enterprises or households) and it makes clear some parts of state budget revenue hitherto concealed.

We can also gather other useful information from Sverdlik's book, such as the industrial structure of stock-investment and capital formation, and so on.